

清水町の財務諸表

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

静岡県駿東郡清水町 企画財政課

新地方公会計制度について

1-1 新地方公会計制度の目的

国が行政改革の一環として取り組む資産債務改革（債務の圧縮、資産の売却や有効活用の推進）について、地方も同様に取り組む必要があるという観点から、発生主義の活用や複式簿記の導入による資産債務の適正な管理、情報開示を推進する。

1-2 新地方公会計制度の取り組み

① 平成 18 年 5 月「新地方公会計制度研究会報告書」公表

- 地方分権の進展に伴う、財務情報の内部管理強化、情報公開を目的とした新たな公会計制度のモデルが示される。

② 平成 18 年 6 月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行政改革推進法）」公布・施行

- 地方公共団体は、資産及び債務の把握等の推進、財務書類の整備についての取り組みに努める。（第 62 条）

③ 平成 18 年 8 月「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（総務省策定）」

- 地方公共団体は、新地方公会計制度研究会報告書に基づいて、発生主義や複式簿記の導入を図り、財務書類の作成に取り組むこと。
- 取り組みの進んでいる団体、都道府県、都市は平成 21 年度秋まで、取り組みが進んでいない団体、町村は平成 23 年度秋までの公表に取り組むこと。

④ 平成 19 年 6 月 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」成立

⑤ 平成 19 年 10 月 「公会計の整備推進について（総務省自治財政局長通知）」

- 新地方公会計モデルを活用した財務書類の整備、資産債務改革に向けた施策の策定を改めて要請。
- 町村等は平成 23 年度秋までの取り組みとしているが、資産債務改革の施策策定は平成 21 年度秋までとする。

⑥ 平成 19 年 10 月 「新地方公会計制度実務研究会報告書」公表

- 財務書類の作成要領の公表

普通会計 財務書類

1 貸借対照表 (Balance Sheet)

1-1 貸借対照表とは

貸借対照表は一般的にバランスシートと呼ばれ、清水町がどれほどの資産（ストック）を持ち、その資産を形成するための財源がどのように調達されたかを表します。

公会計においては、表の左側（借方）に保有する資産、右側（貸方）に資産形成のために将来の世代が負担する「負債」とこれまでの世代が既に負担した「純資産」が示されます。

借方	貸方
資 産 (土地・建物・預金等)	負 債 将来世代が負担する額
	純資産 これまでの世代が負担した額

1-2 貸借対照表作成基準

貸借対照表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月 総務省)」における「第3部 総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」により作成しています。

- ① 対象会計範囲 : 普通会計
- ② 作成基準日 : 平成25年3月31日
ただし、平成25年4月1日から5月31日までの出納整理期間における収支は、基準日までに終了したものと見なして処理しています。
- ③ 基礎数値 : 昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値としています。

1-3 貸借対照表の概要

平成24年度末の清水町の資産は 464億8,190万8千円となります。

これは、道路や公園、学校などの土地や建物などの固定資産のほか、年度末に保有する基金を始めとする現金などの流動資産の合計となります。

また、この資産を形成するために必要とした地方債など、将来世代の負担となる「負

債」は 101 億 8,442 万 8 千円であり、国や県の補助金を含めて、これまでの世代の負担による正味資産である「純資産」は 362 億 9,748 万円となっています。

「負債」と「純資産」の割合は、おおよそ 2 : 8 となっています。

貸借対照表

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

H25. 3. 31 現在住民基本台帳人口 32,674 人

(単位：千円)

資産			負債 (将来世代の負担)		
		1 人当たり			1 人当たり
1 公共資産	41,405,466	1,267	1 固定負債	9,317,419	285
①有形固定資産	41,086,119	1,257	①地方債	7,399,388	226
②売却可能資産	319,347	10	②退職手当引当金	1,918,031	59
			2 流動負債	867,009	27
			負債合計	10,184,428	312
2 投資等	2,714,354	83	純資産 (これまでの世代の負担)		
			1 国県補助金等	5,050,919	155
3 流動資産	2,362,088	73	2 一般財源等	31,246,561	956
			純資産合計	36,297,480	1,111
資産合計	46,481,908	1,423	負債・純資産合計	46,481,908	1,423
← これまでに形成した資産 →			← 資産形成の財源の調達先 →		

有形固定資産	道路や公園、学校等の公共施設の土地、建物などの減価償却に伴う残存価値
売却可能資産	公共資産のうち現在行政目的に使われていない普通財産などで売却が可能なもの
投資等	出資金や貸付金、土地開発基金残高、退職手当組合積立金等
流動資産	財政調整基金や決算余剰金、町税の滞納繰越金等
地方債	年度末の普通会計地方債残高 (翌年度償還額を除く)
退職手当引当金	年度末に全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職手当支給額
流動負債	翌年度の地方債償還額や翌年度 6 月支給の賞与のうち H24 年度の対象額分
国県補助金等	資産形成の財源として国県から受けた補助金等
一般財源等	資産形成の財源のうち、地方債や国県補助金を除いた額

2 行政コスト計算書 (Profit and Loss statement)

2-1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年度間に行った行政サービスのうち、福祉サービスなどの資産形成に結びつかない行政サービスに要する経費「経常行政コスト」とその対価として得られた財源「経常収益」の対比を表したものです。

2-2 行政コスト計算書の概要

平成24年度の「経常行政コスト」は、人件費など人にかかる経費として18億7,469万4千円、委託や物品の購入など物に係る経費として29億5,152万4千円、扶助費や補助金など移転支的的な経費やその他の経費として31億6,802万8千円となっています。

これに対して、使用料や負担金として受益者から収入した経常収益は2億6,962万6千円で、コストの3.4%を賄ったことになり、不足する差引77億2,462万円は純経常行政コストとして、町税等で賄ったこととなります。

行政コスト計算書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

H25.3.31 現在住民基本台帳人口 32,674人

(単位：千円)

	金額	1人当たり	構成比
経常行政コスト (A)	7,994,246	245	100.0%
人にかかるコスト	1,874,694	58	23.5%
人件費や退職手当引当金繰入金等			
物にかかるコスト	2,951,524	90	36.9%
物件費、維持補修、減価償却費			
移転支的的なコスト	3,039,619	93	38.0%
扶助費や補助金、他会計繰出金など			
その他のコスト	128,409	4	1.6%
公債費の利息等			

経常収益 (B)	269,626	8	3.4%
使用料・手数料 (町立保育料、幼稚園使用料等)	199,446	6	2.5%
分担金・負担金 (民間保育料等)	70,180	2	0.9%
純経常行政コスト (A-B)	7,724,620	237	96.6%

3 純資産変動計算書 (Net Worth Matrix)

3-1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、税金や資産の減価償却に伴う国県補助金の償却などにより、純資産が1年間でどのように変動したかを表します。

3-2 純資産変動計算書の概要

純経常行政コスト 77 億 2,462 万円に対して、町税などの一般財源が 63 億 4,179 万 4 千円、補助金等が 13 億 3,894 万 6 千円となったほか、臨時損益が +1,429 万 1 千円、資産評価替えによる変動額が +321 万 5 千円などとなっており、期首に 363 億 2,408 万円あった純資産は 362 億 9,748 万円へと 2,660 万円減少しました。

純資産変動計算書

自 平成 24 年 4 月 1 日

至 平成 25 年 3 月 31 日

(単位：千円)

期首純資産残高	36,324,080
純経常行政コスト	△7,724,620
一般財源	6,341,794
補助金等受入	1,338,946
臨時損益 (公共資産除売却損益等)	14,291
資産評価替えによる変動額	3,215
その他	△226
期末純資産残高	36,297,480

4 資金収支計算書 (Cash Flow statement)

4-1 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳入歳出の出入りの情報を示すものであり（キャッシュフロー）、支出とその財源を「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つの性質に分けて表すものです。

4-2 資金収支計算書の概要

「経常的収支」における剰余金 17 億 9,959 万 3 千円により、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」の不足（赤字）を補っています。

繰越金を除いた「経常的収支」の黒字が、公共資産整備や投資・財務的収支における不足額を上回ったため、期首に 4 億 9,539 万 7 千円あった歳計現金は 7 億 2,708 万 6 千円に増額しました。

資金収支計算書

自 平成 24 年 4 月 1 日

至 平成 25 年 3 月 31 日

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,912,753
物件費	2,040,766
社会保障給付	1,233,348
補助金等	348,043
支払利息	105,152
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	923,597
その他支出	65,737
支出合計	6,629,396
地方税	5,363,495
地方交付税	435,504
国庫補助金等	1,085,397
使用料・手数料	175,831
分担金・負担金・寄附金	68,569
諸収入	39,986
地方債発行額	434,056
基金取崩額	325,314
その他収入	500,837
収入合計	8,428,989
① 経常的収支額	1,799,593

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	957,252
公共資産整備補助金等支出	294,078
他会計等への建設費充当財源繰出支出	240,553
支出合計	1,491,883
国庫補助金等	253,549
地方債発行額	579,000
基金取崩額	0
その他収入	3,394
収入合計	835,943
② 公共資産整備収支額	△655,940

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	42,000
基金積立金	268,862
定額運用基金への繰出支出	1,747
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	733,034
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,045,643
国庫補助金等	0
貸付金回収額	45,981
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	60,473
その他収入	27,225
収入合計	133,679
③ 投資・財務的収支額	△911,964

期首歳計現金残高 495,397 + (①+②+③)=231,689
 =期末歳計現金残高 727,086

連結財務諸表

清水町の財政は普通会計のみではないため、町全体の財産や負債を分析するためには、連結財務諸表を用いることとなります。

1 連結貸借対照表

1-1 連結貸借対照表の作成条件

- 1 対象範囲 普通会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計、一部事務組合等（静岡県市町総合事務組合（非常勤職員公務災害補償事務）、静岡地方税滞納整理機構、駿東地区交通災害共済組合、静岡県後期高齢者医療広域連合、駿豆学園管理組合、静岡県芦湖水利組合）
- 2 対象年度 平成 24 年度（基準日：平成 25 年 3 月 31 日）
- 3 基礎数値 各会計の決算統計データを基礎数値としています。
資産については、普通会計及び公共下水道事業特別会計の昭和 44 年度以降の決算統計データを用いています。

1-2 連結貸借対照表の概要

平成 24 年度末では、清水町は 585 億 8,405 万 7 千円の資産を形成してきています。そのうち、417 億 2,714 万円については、これまでの世代で負担してきており（純資産）、残り 168 億 5,691 万 7 千円は、これからの世代で負担することとなっています（負債）。「負債」と「純資産」の割合は、おおよそ 3：7 となっています。

連結貸借対照表

（平成 25 年 3 月 31 日現在）

H25. 3. 31 現在住民基本台帳人口 32,674 人

（単位：千円）

資産			負債（将来世代の負担）		
		1 人当たり			1 人当たり
1 公共資産	52,502,222	1,607	1 固定負債	15,656,231	479
①有形固定資産	52,182,875	1,597	①地方債	13,642,162	417
②売却可能資産	319,347	10	②退職手当引当金	2,014,069	62
			2 流動負債	1,200,686	37
			負債合計	16,856,917	516
2 投資等	3,343,729	102	純資産（これまでの世代の負担）		
			1 国県補助金等	7,737,361	237
3 流動資産	2,738,106	84	2 一般財源等	33,989,779	1,040
			純資産合計	41,727,140	1,277
資産合計	58,584,057	1,793	負債・純資産合計	58,584,057	1,793
← これまでに形成した資産 →			← 資産形成の財源の調達先 →		

2 連結行政コスト計算書

2-1 連結行政コスト計算書の概要

平成 24 年度の「経常行政コスト」は、人件費など人にかかる経費として 19 億 7,759 万 7 千円、委託や物品の購入など物に係る経費として 35 億 480 万 3 千円、扶助費や補助金など移転支出的な経費やその他の経費として 94 億 571 万 8 千円となっています。

これに対して、保険料、使用料や負担金として受益者から収入した経常収益は 48 億 8,056 万 5 千円で、コストの 32.8%を賄ったことになり、不足する差引 100 億 755 万 3 千円は純経常行政コストとして、町税等で賄ったこととなります。

連結行政コスト計算書

自 平成 24 年 4 月 1 日

至 平成 25 年 3 月 31 日

H25. 3. 31 現在住民基本台帳人口 32,674 人

(単位：千円)

	金額	1 人当たり	構成比
経常行政コスト (A)	14,888,118	456	100.0%
人にかかるコスト	1,977,597	61	13.3%
人件費や退職手当引当金繰入金等			
物にかかるコスト	3,504,803	107	23.5%
物件費、維持補修、減価償却費			
移転支出的なコスト	8,987,771	275	60.4%
扶助費や補助金、他会計繰出金など			
その他のコスト	417,947	13	2.8%
公債費の利息等			

	金額	1 人当たり	対経常 行政コスト比
経常収益 (B)	4,880,565	150	32.8%
使用料・手数料・負担金など	3,031,210	93	20.4%
保険料や事業収入など	1,849,355	57	12.4%
純経常行政コスト (A-B)	10,007,553	306	67.2%

3 連結純資産変動計算書

3-1 連結純資産変動計算書の概要

純経常行政コスト100億755万3千円に対して、町税などの一般財源が63億3,439万2千円、補助金等が38億4,831万9千円となったほか、臨時損益が+1,429万1千円、資産評価替えによる変動額が+340万7千円などとなっており、期首に414億8,935万8千円あった純資産は417億2,714万円へと2億3,778万2千円増額しました。

また、連結することにより、各会計の純資産がどのように増減したかが把握できます。

普通会計では一般財源や補助金で、特別会計では補助金で資産形成がされているのが分かります。

なお、今回から静岡地方税滞納整理機構、駿東地区交通災害共済組合及び静岡県芦湖水利組合を連結対象に加えたことなどにより、「その他」欄でその調整を行っています。

連結純資産変動計算書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

(単位：千円)

	普通会計	下水道会計	特別会計等	計
期首純資産残高	36,324,080	4,431,997	733,281	41,489,358
純経常行政コスト	△7,724,620	△91,143	△2,191,790	△10,007,553
一般財源	6,341,794	0	△7,402	6,334,392
補助金等受入	1,338,946	150,700	2,358,673	3,848,319
臨時損益(公共資産除売却損益等)	14,291	0	0	14,291
資産評価替えによる変動額	3,215	0	192	3,407
その他	△226	0	45,152	44,926
期末純資産残高	36,297,480	4,491,554	938,106	41,727,140

4 連結資金収支計算書

4-1 連結資金収支計算書の概要

「経常的収支」における剰余金17億4,949万7千円により、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」の不足(赤字)を補っています。

連結することにより、普通会計からどのような内容で他会計等への支出がされたかが分かります。

また、連結に際しては財政調整基金及び減債基金の増減を除いた資金の収支を表すこととしています。

連結資金収支計算書

自 平成 24 年 4 月 1 日

至 平成 25 年 3 月 31 日

(単位：千円)

区分		普通会計	下水道会計	特別会計等	会計間等 相殺	計
経常的 収支の部	人件費	1,912,753	18,326	84,693	0	2,015,772
	物件費	2,040,766	27,825	131,266	0	2,199,857
	社会保障給付	1,233,348	0	6,033,080	0	7,266,428
	補助金等	348,043	132,615	1,397,062	△468,531	1,409,189
	他会計への事務費等充当 財源繰出支出	923,597	0	8,625	△932,222	0
	その他	170,889	197,204	72,295	0	440,388
	支出計	6,629,396	375,970	7,727,021	△1,400,753	13,331,634
	収入計	8,123,675	425,731	7,920,230	△1,388,505	15,081,131
	経常的収支額 a	1,494,279	49,761	193,209	12,248	1,749,497
公共資産 整備収支の部	公共資産整備支出	957,252	358,386	77	0	1,315,715
	公共資産整備補助金等支 出	294,078	18,075	847	0	313,000
	他会計への建設費充当財 源繰出支出	240,553	0	0	△240,553	0
	支出計	1,491,883	376,461	924	△240,553	1,628,715
	収入計	835,943	376,461	39	△37,411	1,175,032
	公共資産整備収支額 b	△655,940	0	△885	203,142	△453,683
投資・ 財務的 収支の部	投資及び出資金、貸付金	42,000	0	0	0	42,000
	基金積立金	8,153	1	158,022	0	166,176
	定額運用基金への繰出金	1,747	0	0	0	1,747
	地方債償還	733,034	309,400	1,240	0	1,043,674
	支出計	784,934	309,401	159,262	0	1,253,597
	収入計	133,679	270,601	2	△202,501	201,781
	投資・財務的収支額 c	△651,255	△38,800	△159,260	△202,501	△1,051,816

区分	普通会計	下水道会計	特別会計等		計
当年度資金増減 a+b+c	187,084	10,961	45,953		243,998
期首資金残高	2,123,602	14,472	227,215		2,365,289
経費負担割合変更に伴う差額			△120		△120
期末資金残高	2,310,686	25,433	273,048		2,609,167

普通会計 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	7,399,388
①生活インフラ・国土保全	21,183,498	(2) 長期未払金	
②教育	13,969,004	①物件の購入等	0
③福祉	1,943,650	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	233,537	③その他	0
⑤産業振興	6,697	長期未払金計	0
⑥消防	940,137	(3) 退職手当引当金	1,918,031
⑦総務	2,809,596	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	41,086,119	固定負債合計	9,317,419
(2) 売却可能資産	319,347		
公共資産合計	41,405,466		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	759,373
①投資及び出資金	11,050	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	11,050	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	109,165	(5) 賞与引当金	107,636
(3) 基金等		流動負債合計	867,009
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	54,597	負債合計	10,184,428
③土地開発基金	576,980		
④その他定額運用基金	3,000	【純資産の部】	
⑤退職手当組合積立金	1,779,795	1 公共資産等整備国県補助金等	5,050,919
基金等計	2,414,372	2 公共資産等整備一般財源等	34,211,554
(4) 長期延滞債権	230,150	3 その他一般財源等	△ 2,875,878
(5) 回収不能見込額	△ 50,383	4 資産評価差額	△ 89,115
投資等合計	2,714,354	純資産合計	36,297,480
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,405,243		
②減債基金	178,357		
③歳計現金	727,086		
現金預金計	2,310,686		
(2) 未収金			
①地方税	63,241		
②その他	2,633		
③回収不能見込額	△ 14,472		
未収金計	51,402		
流動資産合計	2,362,088		
資産合計	46,481,908	負債・純資産合計	46,481,908

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	655,633 千円
②教育	570 千円
③福祉	672,495 千円
④環境衛生	999,535 千円
⑤産業振興	33,908 千円
⑥消防	37,875 千円
⑦総務	405,552 千円
計	2,805,568 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	185,963 千円
②地方債	468,186 千円
③一般財源等	2,151,419 千円
計	2,805,568 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	380,714 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち5,361,793千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	13,286,939 千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	8,158,761 千円	8,158,761 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	4,978,123 千円		4,978,123 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	11,819 千円		11,819 千円
退職手当負担見込額	138,236 千円	138,236 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	13,229,239 千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	1,752,698 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,940,816 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,535,725 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	57,700 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は20,353,411千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は18,586,513千円です。

普通会計 行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,661,529	20.8%	121,356	360,025	214,058	101,455	25,585	320,147	408,151	110,752		0
	(2)退職手当引当金繰入等	105,529	1.3%	7,198	23,575	14,957	7,183	1,581	22,619	26,792	1,624		0
	(3)賞与引当金繰入額	107,636	1.3%	6,878	23,309	13,961	6,704	1,673	20,958	26,842	7,311		0
	小 計	1,874,694	23.5%	135,432	406,909	242,976	115,342	28,839	363,724	461,785	119,687		0
2	(1)物件費	2,040,766	25.5%	57,043	481,441	366,077	651,764	10,192	72,711	395,900	5,638		0
	(2)維持補修費	65,737	0.8%	59,179	0	4,092	92	0	1,140	1,234	0		0
	(3)減価償却費	845,021	10.6%	343,989	298,060	76,818	5,478	265	60,404	60,007			0
	小 計	2,951,524	36.9%	460,211	779,501	446,987	657,334	10,457	134,255	457,141	5,638		0
3	(1)社会保障給付	1,233,348	15.4%		7,386	1,225,669	293						0
	(2)補助金等	348,043	4.4%	2,387	20,038	140,354	43,934	23,608	23,091	91,581	3,050		0
	(3)他会計等への支出額	1,164,150	14.6%	439,724	0	724,426	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	294,078	3.7%	30,032	0	189,787	10,650	4,682	2,598	56,329			0
	小 計	3,039,619	38.0%	472,143	27,424	2,280,236	54,877	28,290	25,689	147,910	3,050		0
4	(1)支払利息	105,152	1.3%								105,152		0
	(2)回収不能見込計上額	23,257	0.3%									23,257	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0
	小 計	128,409	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	105,152	23,257	0
経 常 行 政 コ ス ト a	7,994,246		1,067,786	1,213,834	2,970,199	827,553	67,586	523,668	1,066,836	128,375	105,152	23,257	0
(構 成 比 率)			13.4%	15.2%	37.2%	10.4%	0.8%	6.6%	13.3%	1.6%	1.3%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	199,446		17,099	39,846	76,051	20,783	7	1,676	15,028	0	5,032		0	23,924
2 分担金・負担金・寄附金 c	70,180		0	0	60,968	0	0	0	6,674	0	0		0	2,538
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	269,626		17,099	39,846	137,019	20,783	7	1,676	21,702	0	5,032		0	26,462
d/a	3.37%		1.6%	3.3%	4.6%	2.5%	0.0%	0.3%	2.0%	0.0%	4.8%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	7,724,620		1,050,687	1,173,988	2,833,180	806,770	67,579	521,992	1,045,134	128,375	100,120	23,257	0	△ 26,462

普通会計 純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	36,324,080	5,001,036	34,270,418	△ 2,898,302	△ 49,072
純経常行政コスト	△ 7,724,620			△ 7,724,620	
一般財源					
地方税	5,358,474			5,358,474	
地方交付税	435,504			435,504	
その他行政コスト充当財源	547,816			547,816	
補助金等受入	1,338,946	162,826		1,176,120	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	14,291			14,291	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			302,660	△ 302,660	
公共資産処分による財源増		0	△ 2,924	46,182	△ 43,258
貸付金・出資金等への財源投入			111,879	△ 111,879	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 133,712	133,712	0
減価償却による財源増		△ 112,943	△ 732,078	845,021	0
地方債償還等に伴う財源振替			395,537	△ 395,537	
資産評価替えによる変動額	3,215				3,215
無償受贈資産受入	0				0
静岡総合研究機構解散に伴う残余財産の寄附	△ 226		△ 226		
その他	0				
期末純資産残高	36,297,480	5,050,919	34,211,554	△ 2,875,878	△ 89,115

普通会計 資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,912,753
物件費	2,040,766
社会保障給付	1,233,348
補助金等	348,043
支払利息	105,152
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	923,597
その他支出	65,737
支出合計	6,629,396
地方税	5,363,495
地方交付税	435,504
国県補助金等	1,085,397
使用料・手数料	175,831
分担金・負担金・寄附金	68,569
諸収入	39,986
地方債発行額	434,056
基金取崩額	325,314
その他収入	500,837
収入合計	8,428,989
経常的収支額	1,799,593

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	957,252
公共資産整備補助金等支出	294,078
他会計等への建設費充当財源繰出支出	240,553
支出合計	1,491,883
国県補助金等	253,549
地方債発行額	579,000
基金取崩額	0
その他収入	3,394
収入合計	835,943
公共資産整備収支額	△ 655,940

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	42,000
基金積立額	268,862
定額運用基金への繰出支出	1,747
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	733,034
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	1,045,643
国県補助金等	0
貸付金回収額	45,981
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	60,473
その他収入	27,225
収入合計	133,679
投資・財務的収支額	△ 911,964

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	231,689
期首歳計現金残高	495,397
期末歳計現金残高	727,086

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		9,398,611 千円
地方債発行額	△	1,013,056
財政調整基金等取崩額	△	305,314
支出総額	△	9,166,922
地方債元利償還額		838,186
財政調整基金等積立額		260,709
基礎的財政収支		<u>12,214 千円</u>

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	32,246,417	①普通会計地方債	7,399,388
②教育	13,969,004	②公営事業地方債	6,232,846
③福祉	1,977,259	地方公共団体計	13,632,234
④環境衛生	233,537	(2) 関係団体	
⑤産業振興	6,697	①一部事務組合・広域連合地方債	9,928
⑥消防	940,137	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,809,824	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	9,928
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	52,182,875	(4) 引当金	2,014,069
(2) 無形固定資産	0	うち退職手当等引当金)	2,014,069
(3) 売却可能資産	319,347	うちその他の引当金)	0
公共資産合計	52,502,222	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	15,656,231
(1) 投資及び出資金	11,050	2 流動負債	
(2) 貸付金	109,165	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,804,986	①地方公共団体	1,085,320
(4) 長期延滞債権	556,974	②関係団体	1,261
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	1,086,581
(6) 回収不能見込額	△ 138,446	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	3,343,729	(3) 未払金	0
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	2,609,167	(5) 賞与引当金	114,105
(2) 未収金	173,701	(6) その他	0
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	1,200,686
(4) その他	0	負債合計	16,856,917
(5) 回収不能見込額	△ 44,762	[純資産の部]	
流動資産合計	2,738,106	1 公共資産等整備国県補助金等	7,737,361
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	36,702,263
資産合計	58,584,057	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 2,623,805
		5 資産評価差額	△ 88,679
		純資産合計	41,727,140
		負債及び純資産合計	58,584,057

連結行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
1	(1)人件費	1,751,828	11.8%	137,749	360,025	284,597	101,455	25,585	320,147	411,477	110,793		0		
	(2)退職手当等引当金繰入等	111,664	0.8%	10,671	23,575	17,610	7,183	1,581	22,619	26,801	1,624		0		
	(3)賞与引当金繰入額	114,105	0.8%	9,040	23,309	18,237	6,704	1,673	20,958	26,873	7,311		0		
	小計	1,977,597	13.3%	157,460	406,909	320,444	115,342	28,839	363,724	465,151	119,728		0		
2	(1)物件費	2,199,855	14.8%	84,868	481,441	493,502	651,764	10,192	72,711	399,698	5,679		0		
	(2)維持補修費	70,229	0.5%	63,671	0	4,092	92	0	1,140	1,234	0		0		
	(3)減価償却費	1,234,719	8.3%	731,317	298,060	79,176	5,478	265	60,404	60,019	0		0		
	小計	3,504,803	23.5%	879,856	779,501	576,770	657,334	10,457	134,255	460,951	5,679	0	0		
3	(1)社会保障給付	7,266,428	48.8%	0	7,386	7,254,591	293	0	0	4,158	0		0		
	(2)補助金等	1,409,190	9.5%	135,006	20,038	1,072,174	43,934	23,519	23,091	88,377	3,051		0		
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	312,153	2.1%	48,107	0	189,787	10,650	4,682	2,598	56,329	0		0		
	小計	8,987,771	60.4%	183,113	27,424	8,516,552	54,877	28,201	25,689	148,864	3,051		0		
4	(1)支払利息	257,519	1.7%								257,519		0		
	(2)回収不能見込計上額	47,852	0.3%									47,852	0		
	(3)その他行政コスト	112,576	0.8%	40,541	0	72,035	0	0	0	0	0		0		
	小計	417,947	2.8%	40,541	0	72,035	0	0	0	0	257,519	47,852	0		
経常行政コスト a			14,888,118		1,260,970	1,213,834	9,485,801	827,553	67,497	523,668	1,074,966	128,458	257,519	47,852	0
(構成比率)				8.5%	8.2%	63.7%	5.6%	0.5%	3.5%	7.2%	0.9%	1.7%	0.3%	0.0%	

【経常収益】

一般財源
振替額

1	使用料・手数料	199,446		17,099	39,846	76,051	20,783	7	1,676	15,028	0	5,032	0	23,924	
2	分担金・負担金・寄附金	2,831,764		24,208	0	2,792,366	0	0	0	12,652	0	0	0	2,538	
3	保険料	1,592,921				1,592,921									
4	事業収益	233,527		233,527	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5	その他特定行政サービス収入	22,907		929	0	21,978	0	0	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b		4,880,565		275,763	39,846	4,483,316	20,783	7	1,676	27,680	0	5,032	0	26,462	
b/a		32.8%		21.9%	3.3%	47.3%	2.5%	0.0%	0.3%	2.6%	0.0%	2.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		10,007,553		985,207	1,173,988	5,002,485	806,770	67,490	521,992	1,047,286	128,458	252,487	47,852	0	△ 26,462

連結純資産変動計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	41,489,358	7,623,041	36,743,159	0	△ 2,827,999	△ 48,843
純経常行政コスト	△ 10,007,553				△ 10,007,553	
一般財源						
地方税	5,358,474				5,358,474	
地方交付税	435,504				435,504	
その他行政コスト充当財源	540,414				540,414	
補助金等受入	3,848,319	313,526			3,534,793	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	14,291				14,291	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			357,115		△ 357,115	
公共資産処分による財源増		0	△ 2,924		46,182	△ 43,258
貸付金・出資金等への財源投入		0	137,003		△ 137,003	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 220,676		220,676	0
減価償却による財源増		△ 200,161	△ 1,034,553		1,234,714	0
地方債償還等に伴う財源振替			696,330		△ 696,330	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	3,407					3,407
無償受贈資産受入	0					0
静岡総合研究機構解散に伴う残余財産の寄附	△ 226		△ 226			
その他	43,655	955	27,035	0	15,665	0
経費負担割合変更に伴う差額	1,497	0	0	0	1,482	15
期末純資産残高	41,727,140	7,737,361	36,702,263	0	△ 2,623,805	△ 88,679

連結資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,015,772
物件費	2,199,857
社会保障給付	7,266,428
補助金等	1,409,189
支払利息	257,519
その他支出	182,869
支出合計	13,331,634
地方税	5,363,495
地方交付税	435,504
国県補助金等	3,444,070
使用料・手数料	175,831
分担金・負担金・寄附金	2,805,924
保険料	1,577,773
事業収入	228,828
諸収入	62,721
地方債発行額	434,056
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	47,128
その他収入	505,801
収入合計	15,081,131
経常的収支額	1,749,497

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,315,715
公共資産整備補助金等支出	313,000
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	1,628,715
国県補助金等	404,249
地方債発行額	742,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	28,383
収入合計	1,175,032
公共資産整備収支額	△ 453,683

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	42,000
基金積立額	166,176
定額運用基金への繰出支出	1,747
地方債償還額	1,043,674
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	1,253,597
国県補助金等	0
貸付金回収額	45,981
基金取崩額	3,100
地方債発行額	65,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	60,475
収益事業純収入	0
その他収入	27,225
収入合計	201,781
投資・財務的収支額	△ 1,051,816

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	243,998
期首資金残高	2,365,289
経費負担割合変更に伴う差額	△ 120
期末資金残高	2,609,167